

編集会議 委員

高井 研 国立研究開発法人海洋研究開発機構超先鋭研究開発部門長

瀧澤 美奈子 科学ジャーナリスト

竹田 有里 環境ジャーナリスト

(敬称略・五十音順)

編集顧問

秋道 智 彌 山梨県立富士山世界遺産センター所長、総合地球環境学研究所名誉教授

飯田 将 史 防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

窪川 かおる 帝京大学戦略的イノベーション研究センター客員教授

坂元 茂 樹 同志社大学法学部教授、神戸大学名誉教授

宮原 正 典 農林水産省顧問、よろず水産相談室 afc.masa 代表

山形 俊 男 国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員、東京大学名誉教授

早稲田 卓 爾 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

(敬称略・五十音順)

執筆者

(敬称略・順不同)

角田 智彦：編集統括、第1章・導入

笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

藤井 麻衣：第1章第1節

笹川平和財団海洋政策研究所研究員

鈴木 英之：第1章第2節

東京大学大学院工学系研究科教授

田村 顕洋：第1章第3節

国土交通省海事局海洋・環境政策課長

伊藤 淳揮：第1章第3節

国土交通省海事局海洋・環境政策課海洋開発企画調整官

- 渡邊 弘：第1章第4節
国土交通省港湾局海洋・環境課課長補佐
- 伊藤 寛倫：第1章第4節
国土交通省港湾局産業港湾課企画調整官
- 豊島 淳子：第2章第1節
笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 朱 夢瑤：第2章第2節
笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 瀬戸内千代：第2章第2節、コラム03、コラム04、コラム12、第1部編集
海洋ジャーナリスト
- 幡谷 咲子：第2章第3節
笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 佐藤 徹：第3章第1節
東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
- 山崎 哲生：第3章第2節
大阪公立大学名誉教授
- 長谷 成人：第3章第3節、コラム07
一般財団法人東京水産振興会理事
- 飯田 将史：第4章第1節
防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室室長
- 塩澤 英之：第4章第2節
公益財団法人笹川平和財団安全保障事業グループ主任研究員
- 椎葉 渚：第4章第3節
公益財団法人地球環境戦略研究機関研究員
- 宮下 國生：第4章第4節
関西外国語大学外国語学部教授、神戸大学名誉教授
- 和田 良太：第5章第1節
東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
- 森田 孝明：第5章第2節
長崎大学研究開発推進機構機構長特別補佐
- 西 朝子：第1部特集
マリンスポーツジャーナリスト
- 山形 俊男：コラム01
国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員、東京大学名誉教授
- 尾崎 雅彦：コラム02
東京大学名誉教授
- 中田 達也：コラム05
神戸大学国際海事研究センター准教授
- 丹羽 康之：コラム06
日本財団海洋事業部
- 秋元 一峰：コラム08
笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員
- 渡辺 忠一：コラム09
笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員

- 北田 桃子：コラム10
世界海事大学准教授
- 小平 翼：コラム11
東京大学大学院新領域創成科学研究科講師
- 田中 元：コラム13
笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 黄 俊揚：コラム13
笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 三木憲次郎：第2部（日本の動き）
元笹川平和財団海洋政策研究所調査役
- 五條 理保：第2部（日本の動き）、第1部編集
笹川平和財団海洋政策研究所客員研究員
- 樋口 恵佳：第2部（世界の動き）
東北公益文科大学公益学部講師
- 丸山 直子：第1部編集
笹川平和財団海洋政策研究所調査役
- 高 翔：第3部編集
笹川平和財団海洋政策研究所研究員

（所属等は2022年3月時点のもの）

和文索引

[あ行]			
愛知目標	32, 33	海底選別	71
青い大陸のための2050戦略	95, 96	海底熱水鉱床	57, 68, 71~73
秋田港・能代港洋上風力発電所	10	海底熱水鉱床開発計画総合評価報告書	69
アジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP)	192	海洋・雪氷圏特別報告書 (SROCC)	5, 7
アジアセーリング連盟	137	海洋宇宙連携	114
アップサイクル	44	海洋エネルギー	159
奄美大島	47	海洋エネルギー・鉱物資源開発計画	55
奄美トレイル	47	海洋エネルギー産業	121
新たな資源管理の推進に向けたロードマップ	76, 77	海洋環境	149
アワ・オーシャン会議	8	海洋基本計画	56, 58, 59, 61, 62, 115
アンモニア燃料アンモニア輸送船	21	海洋基本法	115
錨 ing	165	海洋ごみ問題に対処するための G7 行動計画	39
いしん	162	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	10, 61
一帯一路	89	海洋酸性化	100, 101
移動性野生動物種の保全に関する条約 (CMS)	189	海洋状況把握 (MDA)	114
違法・無報告・無規則漁業 (IUU 漁業)	78, 114	海洋人材	115, 116, 120
インタラクティブ・アトラス	3, 4	海洋生物多様性	32
インド洋まぐろ類委員会 (IOTC)	190	海洋と気候変動対話	7
大金久海岸	47	海洋プラスチック	37
海ごみ	151	海洋プラスチックごみとマイクロプラスチック決議	38
海ごみゼロアワード	46, 152	革新的深海資源調査技術	59, 60
海の DX	65	ガス増進回収	71
海の日プロジェクト	140	軽石	147
液化水素運搬船	21	カルロス・アルバラード	6
江の島ヨットクラブ	132	機械式揚鉱	71, 74
江の島ヨットクラブジュニア	132	気候安全保障	99
江の島ヨットハーバー	132	気候変動	99, 100~103, 150
沿岸域管理・防災	149	気候変動緩和策	2
沿岸災害	100	気候変動に関する政府間パネル (IPCC)	3, 100, 185
エンジニアリングドクター	124	既存船への燃費性能規制及び燃費実績の格付け制度	18
欧州海洋エネルギーセンター (EMEC)	122	北西大西洋漁業機関 (NAFO)	190
大阪・関西万博	14	北大西洋条約機構 (NATO)	87, 198
大阪ブルー・オーシャン・ビジョン	35, 39	北太平洋海上保安フォーラムサミット	167
小沢吉太郎	133	北太平洋海洋科学機関 (PICES)	191
オタワ宣言	48	北太平洋漁業委員会 (NPFC)	81, 190
温室効果ガス (GHG)	3, 17, 140	北太平洋湖河性魚類委員会 (NPAFC)	190
		基盤海洋技術	116
[か行]		強減圧法	70
カーボンニュートラルポート (CNP)	2, 22, 24, 25, 27	協調航法	114
カーボンフリーポート	23, 24	漁獲可能量 (TAC)	75
海運脱炭素化 R&D 支援国際ファンド	183	漁獲割当 (IQ)	76
海事国際女性デー	184	漁業主権法	81
海事産業強化法	16, 164	均等化発電原価 (LCOE)	14
海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律	16, 202	クジラ	157
海上交通安全法等の一部を改正する法律案	205	グラスゴー気候合意	7, 223
海上物流	105, 111	グリーンイノベーション基金事業	150
海上聯合2021	90	グリーンインフラ	104
改正漁業法	75	グローバル・フィッシング・ウォッチ	82
海底資源	72, 160	グローバル海事フォーラム (Global Maritime Forum)	105
海底資源開発	68, 74	グローバルストックテイク	5
		ケアンズコンパクト	96

洋上風力発電	10, 11, 60, 61, 85, 117	レアアース泥	59, 68, 74
ヨコヅナイワシ	179	ロンドン条約	41
ラニーニャ現象	186	ワールドセーリング	136
リカレント教育	64, 117	我が国におけるメタンハイドレート開発計画	69
リバランス政策	86	ワン・オーシャン・サミット	8
領海	143, 145		

欧文索引 (和欧混合を含む)

2050年カーボンニュートラル	2, 3, 10, 24	LCOE (均等化発電原価)	14
2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略	20, 28	LLMC (船主責任制限条約)	111
AC (北極評議会)	48	LPG/アンモニア併用船	163
AIS (船舶自動識別装置)	114	MARPOL 条約	41, 196
ALPS 処理水	52	MASS (自動運航船)	183
ASM 3 (北極科学大臣会合)	50	MDA (海洋状況把握)	114
AUKUS	87, 94	MEGURI2040	66
CAAP	26	MEOSAR システム	165
CBD (生物多様性条約)	32, 188	MH21-S	57
CCS (二酸化炭素回収・貯留)	26, 31, 57, 62, 71	MH21-S 研究開発コンソーシアム	70
CCSBT (みまぐる保存委員会)	190	MOL Experience	161
CCS-EOR	57	MSC	198
CLCS (大陸棚限界委員会)	187	MSY	76
CMS (移動性野生動物種の保全に関する条約)	189	NAFO (北北大西洋漁業機関)	190
CNP (カーボンニュートラルポート)	22, 24~27	NATO (北大西洋条約機構)	87, 198
CO ₂ 圧入法	70	Neptune Declaration	105
CO ₂ 回収・貯留	31	NPAFC (北太平洋遼河性魚類委員会)	190
CO ₂ 船舶輸送	31	NPFC (北太平洋漁業委員会)	81, 190
COP15	12	OECD (経済協力開発機構)	188
COP26	7, 2, 5	PACER Plus (太平洋地域経済緊密化協定)	96
COVAX ファシリティ	94	PALM 9	92, 96, 167
CROP (太平洋地域機関評議会)	95	PEMSEA (東アジア環境管理パートナーシップ)	192
DFFAS コンソーシアム	67	PICES (北太平洋海洋科学機関)	191
EGR (ガス増進回収)	71	PICTA (太平洋諸島貿易協定)	96
EMEC (欧州海洋エネルギーセンター)	122	PIF	95
Ever Given	108~110	PNA (ナウル協定締約国グループ)	94
FAO (国連食糧農業機関)	185	PORT 2030	22, 23
G20大阪首脳宣言	40	PSIDS (太平洋小島嶼開発途上国)	93
G20環境コミュニケ	213	PSS KEDAM	169
G20ローマ・サミット	218	QUAD	86, 98
G20ローマ首脳宣言	218	ReCAAP (アジア海賊対策地域協力協定)	192
G7・2030年「自然協約」	35, 210	SAKURA LEADER	163
G7 海洋プラスチック憲章	39	SBSTA	8, 9
G7 コーンウォール・サミット首脳コミュニケ	35, 207	SCA (スエズ運河庁)	108
GEF (地球環境ファシリティ)	192	SDG14	12
GHG (温室効果ガス)	3, 17, 140	SEAFO (南東大西洋漁業機関)	191
Global Maritime Forum	105	SIOFA (南インド洋漁業協定)	190
Hywind	13	SIP (戦略的イノベーション創造プログラム)	57
ICCAT (大西洋まぐろ類保存国際委員会)	191	SIP 2	59, 60
IDCORE	118	SROCC (海洋・雪氷圏特別報告書)	5, 7
IHO (国際水路機関)	187	STCW-F 条約	182
ILO (国際労働機関)	183	TAC (漁獲可能量)	75
IMO (国際海事機関)	17, 106, 182	THE Alliance	107
IOTC (インド洋まぐろ類委員会)	190	UNCLOS (国連海洋法条約)	186
IPCC (気候変動に関する政府間パネル)	3, 100, 185	UNDP (国連開発計画)	185
IPCC インタラクティブ・アトラス	4	UNEA (国連環境総会)	37
IPCC 第6次評価報告書	3, 216	UNEP (国連環境計画)	185
IQ (漁獲割当)	76	UNFCCC (国連気候変動枠組条約)	2, 189
ISA (国際海底機構)	187	UNICEF (国連児童基金)	185
ITLOS (国際海洋法裁判所)	186	VDES	114
IUCN (国際自然保護連合)	8	VDS (隻日法)	94
IUU (違法・無報告・無規則) 漁業	11, 78, 114	WCPFC (中西部太平洋まぐろ類委員会)	82, 190

WindFloat	13	WOA II	181
WMO (世界气象機関)	185	WTO (世界貿易機関)	186
WMU (世界海事大学)	126		

海洋白書 2022

発行 2022年3月

公益財団法人 笹川平和財団 海洋政策研究所
〒105-8524

東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル 6階

TEL : 03(5157)5210 FAX : 03(5157)5230

<https://www.spf.org/opri-j/> E-mail : oceanpolicy@spf.or.jp

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

ISBN 978-4-88404-367-4

本書は、ポートルースの交付金による日本財団の助成を受けて笹川平和財団海洋政策研究所が発行したものです。